



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 OATアグリオ株式会社  
コード番号 4979 URL https://www.oat-agrio.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(氏名) 岡 尚  
(氏名) 高瀬 尋樹 TEL 03-5283-0262  
配当支払開始予定日 2024年3月12日

(百万円未満端数切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,988	7.5	3,766	12.6	3,800	12.2	2,488	10.0
2022年12月期	26,960	18.9	3,346	67.1	3,385	70.2	2,261	55.3

(注) 包括利益 2023年12月期 4,035百万円 (29.1%) 2022年12月期 3,126百万円 (52.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	236.45	—	20.0	11.7	13.0
2022年12月期	214.12	—	23.4	11.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 1百万円 2022年12月期 3百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	34,000	14,872	40.9	1,350.69
2022年12月期	31,009	11,949	35.6	1,043.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,889百万円 2022年12月期 11,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,789	△585	△1,052	3,716
2022年12月期	1,416	△569	△1,029	3,371

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	475	21.0	4.9
2023年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00	565	23.3	4.6
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		29.5	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	1.1	3,150	△16.4	3,000	△21.1	1,920	△22.8	186.71

(注) 1. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	11,072,000株	2022年12月期	11,072,000株
2023年12月期	788,582株	2022年12月期	498,207株
2023年12月期	10,522,499株	2022年12月期	10,563,014株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	15,879	3.0	2,694	14.4	3,180	14.8	2,432	12.9
2022年12月期	15,422	20.1	2,354	137.9	2,770	115.9	2,154	73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	231.19	—
2022年12月期	203.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	26,579		11,904		44.8	1,157.63		
2022年12月期	25,116		10,439		41.6	987.32		

(参考) 自己資本 2023年12月期 11,904百万円 2022年12月期 10,439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが移行されたことに伴い社会活動が通常へと戻りつつある中、インバウンド需要の回復等も見られた一方、堅調な米国経済の影響による大幅な円安の進行や物価上昇による個人消費の停滞等が継続しました。長引くウクライナ情勢に加えイスラエルの武力紛争も勃発し、欧州経済の低迷等も含め、先行き不透明な状況は依然として続いております。

このような経営環境のもと当社グループは『新たなる挑戦に向けて』と題し、2023年2月に「新中期経営計画(2023-2025年)」を公表しております。明確化した長期ビジョンの達成に向け、ひいては経営理念『食糧増産技術(アグリテクノロジー)と真心で世界の人々に貢献します』の実現に向け、一丸となって新たなる挑戦へ向かうべく土台固めを進めてまいりました。また、2023年9月に公表いたしました通り、中長期的な企業価値や株主利益の向上をはかるべく、東京証券取引所の市場につきスタンダード市場を積極的に選択することとしました。経営理念の実現を通して「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を世界中の人々へ届けることを当社グループの使命と捉え、さらには、当社グループの活動が「環境保全」「資源効率の改善」「飢餓撲滅」といった持続可能な開発目標(SDGs)の達成にも資するものと捉え、来期以降も引き続き挑戦を続けてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は289億88百万円(前連結会計年度比20億28百万円増加、同7.5%増)、営業利益37億66百万円(前連結会計年度比4億20百万円増加、同12.6%増)、経常利益38億円(前連結会計年度比4億14百万円増加、同12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億88百万円(前連結会計年度比2億26百万円増加、同10.0%増)となりました。

当社グループはアグリテクノ事業の単一セグメントであります。各分野の業績につきましては次のとおりであります。

農薬分野においては、国内市場では、当社主力製品の殺虫剤「オンコル」や「オリオン」が好調を維持し、殺ダニ剤「ダニサラバ」や殺菌剤「ガッテン」の売上も年間を通して堅調に推移しました。当社が注力しているグリーンプロダクツ各種も殺ダニ剤「サフオイル」や殺虫剤「トモノール」等が堅調に推移し、売上高を伸ばしました。海外市場においては殺ダニ剤「ダニサラバ」が好調で売上を大きく伸ばし、殺菌剤「カリグリーン」も前年の売上高を上回りました。それらの結果、農薬分野全体の売上高は118億85百万円(前連結会計年度比4億91百万円増加、同4.3%増)となりました。

肥料・バイオスティミュラント分野においては、肥料に関し国内市場では流通過程における過剰在庫の影響により、ハウス肥料や養液栽培用肥料等の販売が前連結会計年度比で減少しましたが、バイオスティミュラント剤「ポテトール」「リダバイタル」「アルガミックス」「フルボディ」が好調に推移し、また、各種肥料の製造販売を行う子会社である旭化学工業も売上高を伸ばさせました。海外市場におきましては「アトニック」が年間を通じて売上高を伸ばし、東南アジアや中南米へ向け、当社の製品を大きく展開させることができました。オランダの子会社であるBlue Wave Holding B.V. やスペインの子会社であるLIDA Plant Reserch, S.L. の業績も好調に推移し、「アトニック」の販売を行うインドネシアの子会社であるPT. OAT MITOKU AGRIOも堅調な売上高を維持しました。これらの結果、肥料・バイオスティミュラント分野等全体の売上高は171億3百万円(前連結会計年度比15億37百万円増加、同9.9%増)となりました。

一方、人件費や研究開発費等が昨年比で増加した影響もあり、販売費及び一般管理費は101億80百万円(前連結会計年度比8億66百万円増加、同9.3%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は340億円となり、29億91百万円増加しました。その内訳は、流動資産が26億66百万円増加、固定資産が3億24百万円増加したことによるものであります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は195億86百万円となり、26億66百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が4億41百万円増加、売掛金が14億97百万円増加、商品及び製品が1億78百万円減少、原材料及び貯蔵品が12百万円減少、仕掛品が5億42百万円増加、その他が3億5百万円増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は144億14百万円となり、3億24百万円増加しました。その主な要因は、機械装置及び運搬具が51百万円増加、リース資産が46百万円増加、ソフトウェアが25百万円増加、のれんが45百万円減少、投資有価証券が93百万円増加したことによるものであります。

## ロ. 負債の部

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は152億33百万円となり、36億15百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が7億64百万円減少、短期借入金が40億83百万円増加、その他が3億98百万円増加したことによるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は38億93百万円となり、35億48百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金35億96百万円減少したことによるものであります。

## ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は148億72百万円となり、29億23百万円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上24億88百万円、剰余金の配当4億75百万円、為替換算調整勘定が13億1百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円減少し、当連結会計年度末には37億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は17億89百万円（前連結会計年度は14億16百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益37億96百万円、減価償却費9億91百万円、のれん償却額6億82百万円等によるものです。また、主な支出要因は、売上債権の増加額14億12百万円、仕入債務の減少額8億95百万円、法人税等の支払額15億74百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は5億85百万円（前連結会計年度は5億69百万円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出3億97百万円、無形固定資産の取得による支出1億22百万円、定期預金の預入80百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は10億52百万円（前連結会計年度は10億29百万円の支出）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増加額16億14百万円であります。また、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出13億33百万円、自己株式の取得による支出6億円、配当金の支払額4億74百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	29.2	35.6	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.5	50.8	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	351.0	867.7	716.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.0	9.2	10.8

(注) 1. 自己資本比率： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、食糧増産技術（アグリテクノロジー）の提供を通じ社会に貢献するとともに、企業収益を高め、企業価値の向上を図ることを基本方針とし、収益の拡大と財務体質の強化に取り組み、かつ、人や環境に優しい持続可能な農業に貢献できる事業活動を進めてまいります。

本日公表いたしました新中期経営計画【2024-2026年】に記載の通り、さらなる成長に向けた積極投資を行い、世界の農業の課題解決に向けたイノベーションを実現させることで企業価値の向上に努め、社会環境の変化に柔軟に対応した企業活動を行ってまいります。

また、人と環境に優しい持続可能な農業への貢献を企業の社会的責任と認識し、サステナビリティ経営の実践を行ってまいります。気候変動リスクへの対応やカーボンニュートラルの実現、日本政府が2021年5月に策定した持続可能な食料システムの構築を目指す「みどりの食料システム戦略」、EUの「Farm to Fork戦略」への対応推進などに引き続き取り組んでまいります。

基盤事業として継続的に取り組んでいる各重点テーマについては、以下になります。

「グリーンプロダクツの拡販・普及」につきましては、国内りんご・柑橘市場において「アカリタッチ」、「サフオイル」が継続拡大する見込みです。また、「バイオスティミュラント製品の拡販・普及」につきましても、インドや中国市場等において、有用事例の啓蒙活動（大規模な現地Farmer meeting開催）や新規適用作物の拡大など、確実な普及活動を実施し、さらなる拡販の基盤を整えてまいります。「施設園芸分野での潜在需要の掘り起こし」については、AIを活用した生育診断システム『アグリオいちごマスター』をさらに進化させ、センシングデータの活用や対応作物の拡大を行い、スマート農業市場での存在感を高めるべく引き続き販売を拡大してゆく予定です。

グローバルでのシナジー効果の追求につきましては、グループ企業間にて連携したプロジェクトを立ち上げました。今後各種プロジェクトの具現化に向け、さらなる注力を行ってまいります。

企業文化の構築と新規ビジネスへの挑戦については、栽培を楽しむ全ての人に対して、SNSなどを活用し「育てる喜び」「観る感動」「食べる幸せ」を継続して発信しております。栽培メディアサイトの立ち上げや、企業イメージビデオの配信、各地域での栽培指導やフラワーアレンジメント教室の開催など、各種メディアを活用した情報発信やイベント開催にも注力し、これからの新規ビジネスに繋げてまいります。

上述の通り、今後さらなる成長のための研究開発投資を加速させます。世界が抱える農業の問題解決に全力で取り組む決意のもと、その農業の発展とともに当社グループは次のステージを目指します。先端技術への投資、人員への投資を継続的に行いながら、収益の確保も並行して推し進めてまいります。

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は293億円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は31億50百万円（同16.4%減）、経常利益は30億円（同21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億20百万円（同22.8%減）としております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の最大化に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、2023年11月8日付で公表いたしました配当予想のとおり、1株につき55円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、年間配当を1株当たり55円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,614	4,056
受取手形	452	638
電子記録債権	62	43
売掛金	5,239	6,736
商品及び製品	3,443	3,265
仕掛品	1,071	1,613
原材料及び貯蔵品	2,345	2,332
その他	750	1,056
貸倒引当金	△60	△156
流動資産合計	16,920	19,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,176	1,184
機械装置及び運搬具（純額）	745	797
土地	1,090	1,164
リース資産（純額）	462	509
その他（純額）	303	323
有形固定資産合計	3,779	3,979
無形固定資産		
のれん	5,960	5,915
ソフトウェア	184	209
顧客関係資産	2,650	2,694
その他	382	411
無形固定資産合計	9,177	9,230
投資その他の資産		
投資有価証券	428	522
関係会社株式	82	88
繰延税金資産	313	310
その他	307	282
投資その他の資産合計	1,132	1,204
固定資産合計	14,089	14,414
資産合計	31,009	34,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,954	2,189
短期借入金	5,865	9,949
未払金	686	617
未払法人税等	646	572
賞与引当金	37	38
損害賠償引当金	23	26
返金負債	128	166
その他	1,275	1,674
流動負債合計	11,617	15,233
固定負債		
長期借入金	5,951	2,355
退職給付に係る負債	282	233
繰延税金負債	883	948
その他	324	357
固定負債合計	7,442	3,893
負債合計	19,060	19,127
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,425
利益剰余金	7,906	9,918
自己株式	△408	△973
株主資本合計	10,371	11,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	130
為替換算調整勘定	632	1,934
退職給付に係る調整累計額	△44	△8
その他の包括利益累計額合計	660	2,056
非支配株主持分	917	983
純資産合計	11,949	14,872
負債純資産合計	31,009	34,000

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	26,960	28,988
売上原価	14,299	15,041
売上総利益	12,660	13,947
販売費及び一般管理費	9,314	10,180
営業利益	3,346	3,766
営業外収益		
受取利息	13	40
受取配当金	5	6
受取保険金	39	0
為替差益	153	194
持分法による投資利益	3	1
その他	21	19
営業外収益合計	237	263
営業外費用		
支払利息	182	207
自己株式取得費用	0	4
その他	16	18
営業外費用合計	198	230
経常利益	3,385	3,800
特別利益		
固定資産売却益	17	3
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産除却損	4	2
減損損失	19	4
特別損失合計	24	7
税金等調整前当期純利益	3,378	3,796
法人税、住民税及び事業税	1,194	1,288
法人税等調整額	△184	△52
法人税等合計	1,009	1,235
当期純利益	2,369	2,561
非支配株主に帰属する当期純利益	107	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	2,488

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	2,369	2,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	58
為替換算調整勘定	858	1,380
退職給付に係る調整額	△89	35
その他の包括利益合計	756	1,474
包括利益	3,126	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,966	3,884
非支配株主に係る包括利益	160	151

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,404	5,882	△433	8,314
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		25	32
剰余金の配当			△237		△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	6	2,024	25	2,056
当期末残高	461	2,410	7,906	△408	10,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	△172	45	△43	825	9,096
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,261
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		32
剰余金の配当				—		△237
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	805	△89	704	91	796
当期変動額合計	△11	805	△89	704	91	2,853
当期末残高	72	632	△44	660	917	11,949

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	7,906	△408	10,371
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△600	△600
自己株式の処分		14		34	49
剰余金の配当			△475		△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	14	2,012	△565	1,461
当期末残高	461	2,425	9,918	△973	11,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	632	△44	660	917	11,949
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,488
自己株式の取得				—		△600
自己株式の処分				—		49
剰余金の配当				—		△475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	1,301	35	1,396	66	1,462
当期変動額合計	58	1,301	35	1,396	66	2,923
当期末残高	130	1,934	△8	2,056	983	14,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,378	3,796
減価償却費	864	991
のれん償却額	620	682
固定資産除却損	4	2
固定資産売却損益(△は益)	△17	△3
減損損失	19	4
持分法による投資損益(△は益)	△3	△1
受取保険金	△39	△0
受取利息及び受取配当金	△19	△48
株式報酬費用	32	49
為替差損益(△は益)	△0	△49
支払利息	182	207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	120	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	88
返金負債の増減額(△は減少)	22	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	0
売上債権の増減額(△は増加)	△306	△1,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,698	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	△216	△895
未払金の増減額(△は減少)	△43	△93
その他	△330	262
<b>小計</b>	<b>2,575</b>	<b>3,538</b>
利息及び配当金の受取額	3	37
利息の支払額	△153	△213
法人税等の支払額	△1,048	△1,574
保険金の受取額	39	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△106	△80
有形固定資産の取得による支出	△288	△397
有形固定資産の売却による収入	19	6
無形固定資産の取得による支出	△120	△122
投資有価証券の取得による支出	△73	△0
その他	△1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△569	△585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	811	1,614
長期借入れによる収入	1,678	9
長期借入金の返済による支出	△3,045	△1,333
リース債務の返済による支出	△171	△196
自己株式の取得による支出	△0	△600
配当金の支払額	△237	△474
非支配株主への配当金の支払額	△64	△89
その他	—	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	△1,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△143	344
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	3,371
現金及び現金同等物の期末残高	3,371	3,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、アグリテクノ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,043.37円	1,350.69円
1株当たり当期純利益金額	214.12円	236.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,261	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,261	2,488
普通株式の期中平均株式数(株)	10,563,014	10,522,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。